

埼玉県経済の見通し

今後の政策形成の基礎資料とするため、令和3年の「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)を参考に、今後の本県経済成長率の試算を行いました。

《試算の前提》

「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年7月21日)における『ベースラインケース※』の実質経済成長率に基づき、直近10年間(平成21年度～平成30年度)の国と県の実質経済成長率の相関係数から、将来の県の実質経済成長率を試算。

※ 「中長期の経済財政に関する試算」では、政府が掲げるデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿を試算した『成長実現ケース』と、経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算した『ベースラインケース』の2つのケースを示している。

埼玉県の経済成長率(実質)等の推移

